

たまの創生総合戦略の検証について

I 概要

令和 2 年 4 月に策定後、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、令和 3 年 3 月に改定した「第 2 期たまの創生総合戦略（令和 2 年度改訂版）（以下、「第 2 期総合戦略」という。）」においては、施策・事業の進捗状況を把握できるよう、客観的な指標として、数値目標及び KPI（重要業績評価指標）を設定し、PDCA サイクルを推進していくこととしている。

この度、今後の施策展開における方針等の見直しに当たり、第 2 期総合戦略の計画期間の 3 年目にあたる令和 4 年度の実績を検証したため報告するもの。

II 第2期総合戦略の基本目標等の進捗状況

令和 4 年度たまの創生総合戦略基本目標等検証資料 参照。

令和４年度 第２期たまの創生総合戦略基本目標等検証資料

基本目標①	[雇用創出] 本市における安定した雇用を創出する
-------	-----------------------------

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
１人当たりの市民所得額 (千円)	2,644	2,777	2,787	—	2,660
市内就業率(%)	50.8[H22] 50.3[H27]	49.3 [R2]	—	—	52.6
市内就業者数(人)	29,094[H22] 27,244[H27]	24,893 [R2]	—	—	26,494

[総評]

- １人当たりの市民所得額は、令和３年度に比べて顕著な変動は見られず令和４年度は微増となっている。最低賃金の増額見直しも要因の一つとなっている可能性が考えられる。

<参考> 全国、岡山県の最低賃金の推移(毎年１０月に見直し)

区分	H30	R1	R2	R3	R4
全国(円)	874	901	902	930	961
岡山県(円)	807	833	834	862	892

- 国勢調査によると、20歳から64歳の人口が平成27年度(30,078人)から令和2年度(26,444人)に約12%減少している。また、岡山労働局発表資料によると、市内有効求人数が平成27年10月(1,512人)から令和2年10月(1,193人)に約21%減少しており、令和4年10月(1,373人)にはやや増加傾向にあるものの、労働人口の絶対数が減少するとともに、就職先が見つかりづらい状況にあるものと考えられる。

一方で、本市産業の特性上、有効求人数は造船業の景況に影響を受けることから、製造業に関するものの増減が大きいことに対し、求職者の希望職種は事務・販売・サービスの割合が高まっており、有効求人の増加が市内就職に結びつかない状況が発生しているものと考えられる。

(1) 地元企業等との連携により、若い世代の市内就業を促進する

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
新規就農者数（人）	3	3	2	—	2
市内高等学校卒業就職者の市内就職率（％）	44.0	39.5	32.1	—	50
岡山県求人サイトに登録した市内企業数（社）	2	7	7	—	20

【具体的事業】 新規就農担い手育成事業／インターンシップ推進事業／
わくわく地方生活実現政策パッケージ推進事業（移住支援事業補助金）

【施策評価】

- 新規就農者数については、令和2年度から令和4年度までの間、2人から3人で推移しており、引き続き、国・県の支援制度を活用し、新規就農者の増加を図る。
- 市内高卒者の就職率は令和元年度をピークに減少傾向にある。令和3年度から令和4年度にかけて就職率はほぼ横ばいだが、そのうちの市内就職率は約7ポイントの減少となった。このことから、高卒人材の市外流出傾向を読み取ることができ、背景には市外在住の生徒の増加が考えられるが、これまでも市外在住生徒は一定の割合を占めていることから、就職先の選択肢に含まれるための市内企業・産業のPRや情報発信の強化が必要である。

＜参考＞ 市内高卒者の就職状況

区分	H30	R1	R2	R3	R4
卒業者数(人)	561	496	568	525	526
就職者数(人)	110	128	100	76	81
市内就職者数(人)	55	52	44	30	26
市内就職率(％)	47.3	40.6	44.0	39.5	32.1

- 岡山県求人サイトに登録した市内企業数については、わくわく地方生活実現政策パッケージ推進事業（移住支援事業補助金）と関連した求人サイトになるが、令和4年度の新規掲載件数は昨年度と同数の7社であった（令和元年度以降、累計で34件）。東京圏から地方へ移住を検討する際の有用な求人サイトとして、今以上に認知していく必要があると考えられるため、各種団体等と連携し、市内企業への周知・徹底を推進していく。

[具体的事業について]

■ 市立高等学校インターンシップ事業について、市立高等学校2校の2年生を対象に35事業所で106名が実習を行った。夏休み期間の2～4日間程度で、工場見学や業務体験などを実施し、アンケート結果によると企業・生徒とも概ね好評価となっている。引き続き、改善を加えながら継続することで地元就職の促進に繋げていく。

■ わくわく地方生活実現政策パッケージ推進事業については、国・県と連携して、東京圏への人口集中や地方の中小企業の人手不足を解消するためにスタートした取組ではあるが、相談件数は非常に少ない状況にある。対象者が限られることや、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられる。感染拡大がおさまってきた際には、東京圏から地方へ移住を検討される方の動きも活発になることが予想されるため、引き続き国・県と連携して相談受付体制を整えるとともに、特に制度の周知・PRに注力し、地方への人の流れを促進する必要がある。

(2) 市内産業の魅力づくりを支援する

[重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
雇用保険被保険者数(人)	15,783	15,597	15,249	—	15,900
市内開業率(%)	3.61	3.01	3.51	—	5.00
旅客船寄港回数(回)	0	0	2	—	20
特産品認定件数(件)	89	73	75	—	100(累計)

[具体的事業] 魅力ある職場環境づくり応援事業／中小企業ステップアップ支援事業／定住促進協力企業等応援事業／企業立地促進事業／商業振興対策事業／創業アシスト奨励金事業／観光おもてなし推進事業／特産品開発事業

[施策評価]

■ 雇用保険被保険者数について、前年から348人の減少となった。平成29年度以来、令和3年度に前年度比で初めて減少となり、令和4年度においても引き続き減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、様々なものの価格高騰による事業活動への影響が一因であると考えられる。

<参考> 雇用保険適用事業所数

区分	H30	R1	R2	R3	R4
雇用保険適用事業所数(社)	957	958	967	962	964

■ 市内開業率については、コロナ禍にあっても新規創業は継続して一定数あり、創業アシスト奨励金の活用実績も堅調に推移している。このような中、ウィズコロナの時代に入ったことや、国補助金の創業枠の存在等が新規創業の機運の高まりを後押ししたものと考えられる。

■ 旅客船寄港回数は、平成 30 年度 19 件、令和元年度 18 件と高水準となっていたが新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和 2、3 年度は 0 件、令和 4 年度は、2 件のみとなり、宇野港を玄関口とするインバウンドを主とする誘客見込は出口の見えない状況が続いた。

■ 特産品認定件数は、令和 4 年度、新たに 2 件の認定となり、累計 75 件となった。

[具体的事業について]

■ 職場環境整備・女性活躍推進の 2 分野を補助対象とした「魅力ある職場環境づくり応援事業」により、合計 21 件の補助を実施し、前年から 12 件の増加となった。活用事例も広がりを見せており、さらなる活用促進に向け周知を行っていく。

また、市内事業所における人材不足が長期化していることから、限られた人材の有効活用や既存人材の負担増を防ぐための環境整備を支援していく必要があると考えられる。

■ 人材育成・情報化・販路開拓の 3 分野を補助対象とした「中小企業ステップアップ支援事業」により、合計 49 件の補助を実施し、前年から 14 件の増加となった。補助実績から人材育成・ホームページの作成等による市内中小企業の能力向上・企業 PR に一定の効果があると考えられる。一方で、市内事業所における人材不足が長期化していることから、人材確保に繋がる取り組みを支援していく必要があると考えられる。

■ 定住促進・女性活躍推進・若年者応援の 3 分野に取り組む企業を認定対象とした「たまの定住促進協力企業等登録制度」により、令和 5 年 3 月 31 日現在で 16 社が登録している。登録の増加による定住促進を図るため各種優遇措置等を含めた制度周知を進めるとともに、登録への動機付けとなる仕組みを検討する必要がある。

■ 一定の施設を新設・増設し、新規常用雇用者を雇用した事業者を対象とした「企業立地雇用促進奨励金」について、これまでの利用実績は引き続き 0 件となった。まとまった企業用地がないことから企業立地が進まないことが一因と考えられる。本市の魅力を効果的に発信するとともに、企業立地に必要な環境整備を進め、企業受入れの基盤整備を進める必要がある。

■ 催事促進・販売促進等の取組を対象とした「商業振興対策事業」により、3件の補助を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントの自粛が続き、前年度に引き続き申請件数は低調となっている。アフターコロナ・ウィズコロナにおけるイベント等の再開を見据え、制度を維持するとともに、大きく変化している時代に合った新たな取組の創出が必要である。

■ 創業アシスト奨励金事業により、9件の奨励金交付を行った。このうち、7件が若年者・女性・転入者を対象とした奨励金の上乗せ対象であった。これまでも同様に高水準で推移していることから、目的とする若年者・女性の就業促進や市内定住の促進に寄与している。今後は、この効果を市内郊外エリアへも波及させる施策の検討が必要である。

■ 観光おもてなし推進事業は、瀬戸内国際芸術祭 2022 の開催に伴い、オープニングイベントに関連したマルシェや夜の賑わい創出イベント、アート作品の維持管理、市内周遊型イベント、マップの制作、市民が身近で利用する図書館での瀬戸内国際芸術祭 P R イベントやワークショップ、お弁当開発等、受入環境の整備と共に市内外からの誘客の推進を図り、通過点から着地型観光への転換を目指し、近年、宇野港周辺に開業した宿泊施設等が来場者の滞在拠点場所となる動きが見られた。また、芸術祭閉幕後も地元団体と共催し、宇野港周辺をイルミネーションで彩った。

また、今後は、インバウンドの回復を視野に入れたクルーズ客船の更なる受入体制の構築や宇野を中心とした渋川・王子が岳エリアとの連携、物流港である宇野港田井地区等に新規立地事業者が特色あるラボを含めた施設を併設する予定であることなど、既存事業と新たな賑わいの創出に向けて連携した効率的で効果的な観光振興が必要である。

■ 特産品開発事業は、令和2年度までの外部講師による開発事業を終え、令和3年度はコロナ禍における販売力強化のため、E Cサイトの開設等に注力し、令和4年度、D C（＝デスティネーションキャンペーン）に合わせたプロモーションイベントや姉妹都市との交流物産展、首都圏アンテナショップを活用したイベントに参加し、積極的な P R を行った。今後、インバウンドを想定した多言語対応マップの作成や訴求力のあるプロモーション媒体の検討、安定・継続したご当地グルメの提供など検討を図る必要がある。

基本目標②

[移住・定住]

本市への新しいひとの流れをつくる

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
10～20 歳代の転出	6	-50	70	—	5 年間で 80 人の 転出抑制
子育て世帯の定住（世帯主が 20 歳～44 歳の世帯）	-128	-219	-313	—	5 年間で 40 世帯の 定住促進

[総評]

- 10～20 歳代の転出超過数は、150 人で、平成 30 年度（策定時）の 220 人と比較すると 70 人の転出を抑制することができたといえる。子育て世帯の定住については、平成 30 年度（策定時）の該当世帯数が 4,983 世帯に対し、令和 4 年度は 4,670 世帯であり、313 世帯の減少となっている。

また、後述する基本目標③の指標「この地域で子育てしたいと思う親の割合」は 96.0% と高水準を維持していることから、引き続き、市民アンケートや各種会議で丁寧にニーズを把握し、若い世代が住みたくなるようなまちづくりを進めるとともに、効果的な情報発信を実施していく必要がある。

（１）地元への定住希望を叶えることで、若い世代の定住人口を増加する

[重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
市内高等学校卒業就職者の市内就職率（％）	44	39.5	32.1	—	50
若者雇用協力企業数（社）	8	12	11	—	35

[具体的事業] 地元就職促進事業／奨学金貸付事業／定住促進協力企業等発信事業

[施策評価]

- 若者雇用協力企業数について、11 件を登録している。令和 4 年度の新規登録は 0 件となっており、周知・登録の動機付けの強化が必要である。

[具体的事業について]

■ 地元就職促進事業では、従来から学生が直接地元の企業を知ることができる機会を提供するため、マリン玉野産業フェアを開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3年連続で中止となった。今後の再開に向け、実施体制・実施内容を見直し、時代の変化に合った新たな手法の検討が必要である。

また、初の試みである玉野商工高等学校1年生を対象としたオンライン合同企業勉強会を実施した。14事業者、107名の生徒が参加しオンラインでの事業紹介を行った。今後も改善を加えながら実施するとともに、高校生の就職に影響力を持つ保護者への発信を検討していく。

■ 奨学金貸付事業については、本市に大学が立地していない環境を勘案すると、市外又は県外へ進学する学生が大半を占めるなか、若者の回帰、地元定着の促進を目的として、奨学金を貸し付ける際、卒業後に市内へ就職して市内居住することを条件として一定の優遇措置を設けるなど、制度の見直しが必要である。

■ 定住促進協力企業等発信事業では、「たまのの企業ガイド」の更新を実施し、掲載企業が58件となり、前年から1件減となった。また、「たまのの企業ガイド」に掲載された企業を中心に、企業情報をSNSで発信する取組を実施し、市内企業の認知度向上を図った。市内就職・定住促進を図るため、継続した事業の実施とともに、発信力強化に繋がる方法の検討が必要である。

(2) 移住希望者へのきめ細やかな支援により移住人口を増加する

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
認定移住者登録者数(件)	15	32	47	—	100(累計)
空家バンク成約件数(件)	9	23	36	—	40(累計)

[具体的事業] 定住推進事業／空家等対策事業

[施策評価]

■ 令和4年度の認定移住者登録者数については、前年度の32件を大きく上回る47件であった。新型コロナウイルス感染症の影響による地方への移住ニーズの高まりもあり、移住に関する相談件数が、コロナ禍以前より大幅に増加したことや、都市部での移住相談会を現地開催できたことが要因と考えられる。今後は、オンライン相談も活用しながら、きめ細やかな相談対応を実施していく。

■ 空家の成約件数が増加し、目標値は達成された。空き家バンク制度の周知が進むとともに、所有者の管理意識向上等によるものと考えられる。

＜参考＞ 空家物件の推移

区分	H30	R1	R2	R3	R4
登録物件数(件)	19	17	16	26	16
利用登録件数(件)	48	52	56	93	84

- 利用者登録の増加に伴い、求められる物件の条件も多様化している。これに対応するためには登録物件を充実させることが重要である。引き続き、空き家バンク制度への物件登録の促進等に取り組む必要がある。

【具体的事業について】

- 定住推進事業については、本市への移住者、実際の移住者に対する総合的な相談窓口サービスとして、NPO法人と連携し、移住前から移住後における生活面を含めた継続的な支援を実施した結果、毎年度確実な実績を上げている。

＜参考＞ 移住相談件数及び移住者数の推移

区分	H30	R1	R2	R3	R4
移住相談件数(件)	120	105	93	124	177
移住者数(人)	66	51	131	126	105

(3) 若い世代に伝わる情報発信を効果的に行う

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合（％）	57.4	57.7	53.5	—	68.0
S N S登録件数（件）	7,754	8,973	9,855	—	8,500
子育て支援センターの園庭開放来場組数（組）	0	0	485	—	3,750

【具体的事業】 シティセールス推進事業／子育てハンドブック作成事業

【施策評価】

- 市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合については、令和2年度が57.4%、令和3年度が57.7%、令和4年度が53.5%となっている。令和4年度は、広報たまのにおいて令和3年度から実施している市民の意見を聞くためプレゼント企画を継続して実施し、意見を反映した紙面づくりを行った。
- SNSの登録件数は、インスタグラム等の活用等により順調に増加していることから、内容によって有効なSNSを活用し、これまで以上に市内外へのPR強化を図る。
- 令和4年度の園庭開放来場組数は485組であった。令和4年度の途中までは、コロナの影響で園庭開放を含めた各種イベントを中止していたが、現在は順次再開しているので、子育て支援センターの積極的な利用を促す広報・周知を図っていく。

【具体的事業について】

- シティセールス推進事業では、若者や子育て世代に焦点を当てた「シティセールスアクションプラン」に基づき、デートプランマップの作成、新成人の協力による若者版広報紙の作成、各季節をテーマとした「すみたまフォトコン2022」等を実施した。
また、本市の観光振興・移住促進・特産品をテーマに、訴求力の高いタレントを起用した電子雑誌・紙冊子・動画を制作し、都市圏やWEBメディアを中心に、動画の配信やSNS広告、冊子の配布等によるシティプロモーションを実施した。
- 子育てハンドブック作成事業では、ハンドブックの内容を更新した上で、令和4年度に新たに600部を作成し、子育て関連の所属へ配付した。また、令和6年度に予定されている「こども家庭センター」の設立に合わせ、子育てハンドブックの大幅な手直しが必要になるものと想定される。

（４）関係人口の創出・拡大を推進し、本市への支援の輪を広げる

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
ふるさと納税寄付額 （千円）	332,379	253,179	435,615	—	120,000
ふるさと人財大使の認定 者数（人）	0	0	0	—	10（累計）

【具体的事業】 ふるさと納税推進事業

【施策評価・具体的事業について】

■ 令和４年度のふるさと納税寄付実績は435,615千円と前年度の253,179千円から大幅に増加した。ふるさと納税寄付額は全国的に増加傾向にあるものの、本市においては、ポータルサイトの増設及び返礼品の拡充等に取り組んだことが要因だと考えられる。

令和５年度についても引き続き、返礼品の充実や魅力向上を図るとともに、効果的な広告手法の検討や、実際に本市に訪れていただく体験型・滞在型の返礼品の追加検討により、関係人口の創出・拡大に努め、寄付額の更なる増加を目指していく。

基本目標③

[結婚・出産・子育て]

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
合計特殊出生率	1.43 [H30]	1.58 [H31]	1.21 [R2]	—	1.62
女性の市内就業率（％）	40.8[H22] 41.8[H27]	42.0 [R2]	—	—	43.2
女性の市内就業者数(人)	12,188[H22] 11,833[H27]	11,030 [R2]	—	—	11,313

[総評]

- 合計特殊出生率については、岡山県が公表する衛生統計年報では、令和元年度は 1.58 と、これまでと比較して、高い数値となっていたが、令和 2 年度は 1.21 と大幅に減少している。
- 出生数については、令和 4 年は 252 人と、令和 3 年の 275 人と比較して微減であったが、令和元年以前と比較すると大幅な減少が続いている。出生数と関連する妊娠届出件数や婚姻届出件数の減少傾向や 50 歳時未婚率の増加傾向もあり、今後も出生数の減少が予想される。

<参考> 合計特殊出生率の推移

区分	H29	H30	H31	R2
全国(%)	1.43	1.42	1.36	1.33
岡山県(%)	1.54	1.53	1.47	1.48

<参考> 出生数・妊娠届出件数・婚姻届出件数の推移

区分	H30	R1	R2	R3	R4
出生数(人)	331	341	263	275	252
妊娠届出件数(人)	352	276	296	263	262
婚姻届出件数(件)	657	799	619	605	614

＜参考＞ 50 歳時未婚率の推移

区分	H17	H22	H27	R2
男性(%)	14.4	20.8	26.4	29.7
女性(%)	5.8	9.1	13.6	19.3

- 女性の市内就業者数については、令和 2 年は 11,030 人で、平成 27 年の国勢調査と比較すると 803 人減少している。ただ、女性の市内就業率は 42%と微増となっていることから、女性の活躍の場は一定程度維持されていると考えられる。今後も第 5 次たまの男女共同参画プランに基づき、働くことを希望する女性が、仕事と子育て・介護の二者択一を迫られることなく働き続けることのできる職場環境づくりを市内に浸透させていくことが重要である。

(1) 若い世代の交流を支援することにより結婚しやすい環境をつくる

【重要業績評価指標 (KPI) の達成状況】

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
民間の協力事業者の数 (店舗)	0	0	5	—	100

【具体的事業】 結婚支援体制強化事業

【施策評価・具体的事業について】

- 結婚支援体制強化事業については、岡山県が実施している結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」等と連携するとともに、市内事業者に結婚・子育て施策の広報役として協力してもらうことで、支援体制を構築・強化していく事業であるが、令和 4 年度は市内の民間事業者約 70 社に協力依頼を行い、5 社から協力事業者の登録があった。今後は、市内企業へ事業周知を行うとともに協力事業者の登録拡大を図る。

(2) 安心して出産・子育てができる環境づくりを推進し、出生率の向上を目指す

【重要業績評価指標 (KPI) の達成状況】

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
子育ての環境が整っていると 感じている市民の割合 (%)	59.2	55.0	47.9	—	70.0
この地域で子育てしたい と思う親の割合 (%)	96.8	96.5	96.0	—	100.0

【具体的事業】 こども医療費助成事業／家庭教育推進事業／地域子ども楽級推進事業／
地域学校協働本部事業／母子保健事業

【施策評価】

- 子育て環境が整っていると感じている市民の割合については、47.9%と令和3年度から7.1ポイント悪化している。今年度からは、こども医療費助成の拡充や小学校・中学校・高等学校への外国人英語指導助手(ALT)の派遣など新たな取組を実施することとしており、引き続き、子育て世帯に魅力を感じてもらえるまちづくりを進める必要がある。
- この地域で子育てしたいと思う親の割合については、全国的に毎年度行う「すこやか親子21」の調査で、3～4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の受診対象児の保護者が回答している。3つの健診時点の「この地域で子育てをしたいと思う」と回答した平均値は、前年度よりも0.5ポイント低下しているが、3～4か月児健診時93.1%、1歳6か月児健診時94.1%、3歳6か月児健診時97.0%と子どもの年齢があがるにつれて割合が増加している。

【具体的事業について】

- こども医療費助成制度については、令和4年度受給者数は5,676人、給付件数については88,643件であった。令和5年10月診療分から対象年齢を18歳年度末まで拡大予定である。

＜参考＞ こども医療費助成制度 県内他市の状況

令和5年4月1日時点

区分	中学3年生まで助成	18歳まで助成	その他
入院	6市	9市	—
通院	5市	8市	・岡山市、倉敷市は小学6年生まで

- 家庭教育推進事業については、全幼稚園・小学校・中学校で「子育て・親育ち講座」を計画し、感染症対策等やむを得ない事情がない限り開催している。子育てに関する情報や学習機会を提供することで、保護者の精神的な負担軽減を図っている。今後、多様化する家庭教育のニーズに対応し、子どもたちの健やかな成長を支援するため、引き続き「子育て・親育ち講座」を開設し、家庭教育の充実を図る。
- 地域子ども楽級推進事業では、市内全小学校で子ども楽級を開設しており、子どもたちが安全で安心して活動できる居場所づくりに寄与している。コーディネーター等支援者の高齢化・後継者不足が課題となっており、合同開催を試行してみる等負担を軽減しつつ、充実した活動ができるよう見直しが必要となっている。併せて、今後は国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、就学児童の放課後等の安全な生活を支援する放課後児童クラブとの連携型及び一体型の実施を検討していく。

■ 地域学校協働本部事業では、令和４年度は、学校運営協議会をコーディネートするなどして、事業全体のモデルを示すことができるようにしてきた。今後は、その活動を全体に広めていきたい。また、現在２校において、推進員が不在の状況である。さらに、各員の高齢化が顕著になってきている。新推進員を擁立すること、後継者を育てること、複数体制での活動を視野に入れるなどして推進員の高齢化に対応していきたい。

■ 母子保健事業では、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談等に保健師等が必要に応じて継続的にフォローするとともに、庁内関係機関及び産科医療機関や備前保健所等、各関係機関と連携しながら支援することで、出産における身体的・精神的な負担軽減に寄与している。

また、不妊治療費助成事業については、令和４年度から特定不妊治療費が保険適用になったが、経過措置分の助成を継続実施するとともに、情報提供を必要な方へ届けられることができるよう努める。

また、市外で出産をする妊婦が、家族が不在時にも安心安全に産科医療機関に移動ができるよう、令和２年度から「たまの出産あんしんタクシー」の仕組みづくりをしている。令和５年度からは、タクシー利用の補助を開始し、支援の強化を図る。

さらに、中学校や市内高等学校の児童生徒へ、性教育や命の授業を通じて妊孕性についての普及活動をすすめてきたが、コロナ禍で数年できていなかった。次の子育て世代へかかせない内容であるため、県や教育委員会、各学校等と今後も連携しながらすすめていく必要がある。

<参考> 不妊治療費助成件数の推移

区分	H30	R1	R2	R3	R4
助成件数(件)	54	41	29	59	16

(３) ワークライフバランスの向上に資する支援を進める

[重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
子育てファミリーサポートセンターの提供会員数（人）	110	110	105	—	135
放課後児童クラブにおける待機児童数（人）	0	0	0	—	0
病児保育事業の年間延べ利用者数（人）	47	58	26	—	249

[具体的事業] 子育てファミリーサポートセンター運営事業／
放課後児童クラブ管理運営事業／病児保育事業

【施策評価・具体的事業について】

- 子育てファミリーサポートセンターの提供会員数は、新型コロナウイルス感染が懸念されることから年々減少している。新型コロナウイルス感染症の5類への移行を機に、提供会員の増員に向け、事業の広報・周知を徹底するとともに、地域の子育ての推進に対する理解を促進していく。
- 放課後児童クラブの待機児童数については、待機児童が発生しないように希望者全てを受け入れている。利用児童数は毎年増加しており、支援員の確保や受入体制の整備が必要である。
- 病児保育事業の令和4年度の利用人数は26人であった。近年は、コロナの影響で利用人数が低調に推移しているが、今後、改めて病児保育事業のPRを積極的に行っていく。
- 令和4年度の保育園の待機児童数は0人であった。今後も待機児童が発生しないよう各種対策を講じていく。

＜参考＞ 保育園の待機児童数の推移

各4月1日時点

区分	H30	R1	R2	R3	R4
待機児童数(人)	7	0	8	0	0

（４）子どもたちの健全な育成を推進し、子育て世代に支援される教育環境を構築する
[重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
「地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある」小学生の割合（％）	62.2※	45.8	53.6	—	60.0
「地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある」中学生の割合（％）	48.0※	39.8	41.9	—	60.0
カウンセラー（スクール、保育）延べ相談件数（件）	3,024 件 内、スクール 2,450 件 保育 574 件	2,649 件 内、スクール 2,167 件 保育 482 件	2,969 件 内、スクール 2,589 件 保育 380 件	—	2,420
企業見学実施件数（件）	21	52	54	—	64
子どもの学校（園）での教育に満足している市民の割合（％）	59.8	61.9	49.8	—	67.0

※全国調査中止のため、岡山県学力学習状況調査の結果

[具体的事業] コミュニティスクール推進事業／中学校区一貫教育推進事業／
教育相談体制の充実事業（スクールカウンセラー配置事業）／
市立高校魅力づくり事業／たまの創生人材育成推進事業

[施策評価]

■ 子どもの学校（園）での教育に満足している市民の割合については、平成 28 年度に増加して以降 6 割程度を維持しており、本市が取り組む教育施策に一定の成果が現れていると考えられるものの、その後、横ばいである。コロナ禍で学校（園）の教育活動等が制限された影響もあると考えられる。学校（園）の教育に満足してもらえるように、課題解決に向けた取組や新たな施策等を検討し、本市の教育の一層の充実を図っていく必要がある。

[具体的事業について]

- コミュニティスクール推進事業については、市内のすべての小中高等学校において、学校運営協議会が設置され、コミュニティスクール化が実現されている。

- 中学校区一貫教育推進事業については、中学校区内の小・中学校が連携し、教育目標や目指す子ども像の共通理解を図りながら、系統的・計画的な教育カリキュラムにより、学力向上とキャリア教育の充実に取り組んでおり、令和4年度は未来の学校づくり推進モデル校の実践発表会により、学校間連携のモデルケースを市内全校で共有することができた。

以前に比べ、地域を活用し、体験する、調べるなどインプット型の学習は充実している。今後は、学びを自分ごととしてまとめ、情報発信をするアウトプット型の取組を充実させる必要がある。

- 教育相談体制の充実事業（スクールカウンセラー配置事業）については、校園の教育相談体制の充実を目指して、公認心理師等の心の専門家をカウンセラーとして全校園に配置している。子どもや保護者、教員らのカウンセラーの相談ニーズは年々高まっており、各校園において相談件数が増加傾向にある。しかし、勤務回数の制限がある中、各校園とも効果的な活用に取り組んでいる。

- 市立高校魅力づくり事業については、玉野商工高校では、地域を教育フィールドにした商業教育と工業教育の共同学習により、地域の人材育成を推進する学校、玉野備南高校では、特別支援の視点に立ったきめ細やかな指導支援の方針で学び直しができる学校、という各校の特色を生かし、キャリア教育の構築を図りながら高校魅力づくりに取り組んでいる。中学校卒業者数の減少が続く中で、今後一層の魅力づくりの推進を図るとともに、その取組を積極的に発信し、広く周知する必要がある。また、玉野商工高校では、入試制度を見直し、令和5年度入学者選抜からの全国募集を開始し、7名が入学した。

- たまの創生人材育成推進事業については、本市のキャリア教育の充実のため、学校と地域、企業が連携した取組を行っている。荘内小学校の職業体験フェスタ、中学校のチャレンジワーク、社会人交流活動等を実施した。

基本目標④	[まちづくり・地域間連携] 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
-------	--

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
今後も本市に住み続けたいと思う市民の割合(%)	69.9	71.6	72.2	—	79.0

[総評]

- 今後も本市に住み続けたいと思う市民の割合は、令和4年度が72.2%と、前年度を比較して0.6ポイント改善されたが、平成30年度から減少傾向が続いている。

引き続き、関係各所と連携をとりながら、玉野市総合計画の将来像に掲げる「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」の実現に向け、人口減少対策を推進していく必要がある。

(1) 公共施設の再編整備や利便性の高い地域公共交通の充実等を進めることにより 時代に合った公共サービスを提供する

[重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
公共施設の床面積削減率(%)	7.7	7.2	7.6	—	7.7
公共交通運営事業利用者数(人)	94,049	95,117	117,775	—	119,500

[具体的事業] 公共施設再編整備事業／公共交通運営事業／連携中枢都市圏の取組／地域医療確保事業

[施策評価・具体的事業について]

- 公共施設の床面積削減率は、目標値6.4%に対して実績値7.6%と目標を達成している状況である。しかし、「玉野市公共施設等総合管理計画」に定めている、36%の床面積削減を達成するためには、「玉野市幼保一体化等将来計画」や現在策定に向けて検討している「玉野市立学校適正規模化計画」、「市営住宅長寿命化計画」に基づき、着実に削減を進める必要がある。併せて、用途廃止した公共施設の利活用を進めるため、昨年度策定した「玉野市未利用地の利活用に関する方針」に基づき、市として利用する予定のない施設は処分を進める。

- 市の関与する公共交通サービス（シーバス、シータク、石島航路）について、コロナ禍の影響で令和2年度及び令和3年度の利用者数は減少していたが、継続実施してきた感染防止対策や、効率的なルート・ダイヤの見直しなど利便性向上策の効果が現れたことで、令和4年度の利用者数は11万7千人を超え、コロナ禍前の令和元年度と同水準となった。今後も、乗り場やルート・ダイヤの見直しにより利便性の向上を図るなど、引き続き、持続可能な公共交通網の維持に向けた取組を進める必要がある。
- 連携中枢都市圏については、令和3年度に「第2期岡山連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、引き続き、圏域住民に「住みやすい」「住み続けたい」と思ってもらえるよう取組を実施していくこととしている。岡山市をはじめとする近隣市町と連携を取りながら、圏域のスケールメリットを生かし、住民サービスの維持・向上に向け取り組んでいく。
- 地域医療確保事業では、玉野医療センターにおいて、2病院間での人事交流や運用方法の共通化等を行い、新病院開院を見据えた2病院間の連携体制の強化に引き続き取り組んでいる。令和4年度は一貫して新型コロナウイルス感染症の入院受入れ病床を確保し、公的医療機関としての役割を果たしている。また、医師不足対策として地域枠卒業医師の派遣要望を岡山県に対して行い、令和5年4月から玉野市民病院に地域枠医師1名の派遣が行われており、地域医療を担う医師として活躍が期待される。

新病院建設においては、令和5年2月に工事に着手しており、令和6年10月に竣工予定である。令和7年1月頃の開院を目指し、鋭意準備を行っている。

引き続き、地域の中核病院として最大限の機能を発揮するため、新病院の建設と地域包括ケアシステムの構築に向けた医療機関及び介護施設等との連携のあり方について、関係者との協議を進めていく必要がある。

(2) 誰もが活躍できる地域社会を実現する

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
障害者スポーツイベント等への延べ参加者数(人)	136	519	360	—	360
スポーツ教室等の延べ利用者数(人)	19,754	22,354	27,736	—	27,400
この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合(%)	19.2	19.5	19.0	—	35.5
健康マイレージ応募者数(人)	733	778	870	—	1,260

[具体的事業] 協働のまちづくり推進事業／障害者スポーツ事業／
地域人づくり大学事業／スポーツ推進事業／
健康マイレージ事業／たまの未来会議事業

[施策評価・具体的事業について]

■ 協働のまちづくり推進事業は、平成23年度から実施しており、地域自治活動を補助金交付により側面的に支援することで、市民が主体的に行う公益事業や各地域の課題解決に向けた取組、地域資源を活かした取組などが実施されてきた。その中には、地域自治活動の新たな活動主体が取組を開始した例や既存の活動主体がこれまで取り組まなかった課題解決や地域資源を活用した取組をはじめめる例もあるが、近年では活動主体の担い手不足等により、この補助金の利用が減少傾向にあった。

このため、中間支援組織と連携し、過去に補助金を受けた団体に対して当該事業に対するニーズ等の調査を行った上で、令和4年度からその中の要望の一つである審査方法の見直しについて先行実施するとともに、補助金申請団体の伴走支援を行うフォローアップ事業を導入した結果、利用状況が改善している。

今後も引き続き、調査結果等を参考に、より利用しやすい事業への見直しを検討するとともに、地域の担い手を発掘・育成していくことで、地域自治活動を活発化させる必要がある。

- 障害者スポーツ事業では、岡山県生涯スポーツ研究大会兼岡山県スポーツ推進委員研修会を2日間にわたり開催し、県内各自治体のスポーツ推進員延べ360名の参加があった。この大会では公益財団法人 日本パラスポーツ協会副会長の高橋秀文氏を招き、日本におけるパラスポーツ発展の過程や日本パラスポーツ協会のビジョン、パラスポーツの精神やパラスポーツが放つ輝き等、パラスポーツの概要や魅力についてご紹介いただいた。

また、パラリンピックの価値や特徴についてご説明いただき、2021年に日本で開催された「東京2020パラリンピック競技大会」のレガシーの継承として、「心のバリアフリー」を育むための取り組みや、パラスポーツ振興を通じた「活力ある共生社会」の実現に向けた動きなどについても講演をいただいた。

- 地域人づくり大学事業では、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、オンラインでの開催をするなどして、計8回の講座を設けることができた。今後は『学びの場』を提供するだけでなく、周囲に伝達できるような人材を育成していくという本事業の目的に迫っていきたい。

- スポーツ推進事業では、玉野市体育施設の5年間の指定管理が令和4年度で満了するとともに、多種多様な利用者ニーズへの対応や施設利用者の増加など、さらなる市民サービスの向上につなげるため、指定管理者を一般公募し、玉野スポーツネットワークJ Vが引き続き指定管理者として決定した。

令和4年度の総合体育館及び総合運動公園の延べ利用者数は139,653人、スポーツ教室等の延べ利用者数は27,736人であった。

- 健康マイレージ事業は、市民の健康づくりや、高齢者等のひきこもりの防止・介護予防の促進、社会参加への動機付けを目的として、各種検診等の受診をはじめ、健康・介護予防教室や、介護予防行事に参加すること、また、シーバスやシータク等の公共交通を利用することにより、特典のあるポイントを付与するもので、健診受診や健康づくりのインセンティブを高めている。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた応募数が改善しつつあるが、65歳以上の応募者割合が高く、より若い世代が参加できるよう事業の周知やしくみづくりが必要である。

- たまの未来会議事業については、本年4月からの新たな玉野市総合計画の策定にあたり、積極的に若者や子育て世代の意見を取り入れるため、計2回の会議を開催した。新総合計画のうち、「玉野市の将来像」や「まちづくりの基本方針」は、同会議での意見を特に強く反映したものとなっている。